

四半期報告書

(第56期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

株式会社ソコム

東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号

(E02428)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 3 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) ライツプランの内容 | 5 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (6) 大株主の状況 | 6 |
| (7) 議決権の状況 | 7 |

- | | |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 | 7 |
|---------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期財務諸表

- | | |
|---------------------------|----|
| (1) 四半期貸借対照表 | 9 |
| (2) 四半期損益計算書 | 10 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 11 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 15 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ソノコム
【英訳名】	SONOCOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 清啓
【本店の所在の場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03（3716）4101（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部長 宮寺 利宗
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03（3716）4101（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部長 宮寺 利宗
【縦覧に供する場所】	株式会社ソノコム 玉川工場 （神奈川県川崎市高津区下野毛一丁目6番34号） 株式会社ソノコム 松戸工場 （千葉県松戸市松飛台277番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 累計期間	第56期 第2四半期 累計期間	第55期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	968,948	1,166,944	1,868,244
経常利益 (千円)	188,403	290,427	367,113
四半期(当期)純利益 (千円)	160,671	221,870	327,358
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	925,750	925,750	925,750
発行済株式総数 (千株)	5,000	5,000	5,000
純資産額 (千円)	7,225,240	7,608,267	7,414,569
総資産額 (千円)	7,982,003	8,752,534	8,227,631
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.80	60.54	87.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	7.00
自己資本比率 (%)	90.5	86.9	90.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	171,712	168,074	344,886
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,060,603	△237,114	1,025,264
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△171,409	△25,701	△171,492
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,322,833	3,388,648	3,480,775

回次	第55期 第2四半期 会計期間	第56期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.69	34.47

- 注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移しました。一方世界経済は、欧米での景気回復が持続するものの、米国の政策動向への懸念やアジアにおける地政学リスクによる不透明感等、先行きの不安定な状況が続きました。

当社が属するスクリーン印刷用製版業界におきましては、主要顧客である電子部品業界において、スマートフォンや自動車関連の各種電子部品の需要の高まりにより堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社におきましては、営業・製造・技術が一体となり、高精度製品の安定生産、生産効率の向上に取り組んでまいりました。その結果、売上高につきましては、製品売上高10億91百万円（前年同期比20.6%増）、商品売上高75百万円（前年同期比18.7%増）となり、売上高合計11億66百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

利益面におきましては、売上高増加の影響により、営業利益2億38百万円（前年同期比35.0%増）、経常利益2億90百万円（前年同期比54.2%増）、四半期純利益2億21百万円（前年同期比38.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①スクリーンマスク

当セグメントにおきましては、表示素子用の一部の製品の売上が増加した結果、売上高9億円（前年同期比25.7%増）、セグメント利益3億27百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

②フォトマスク

当セグメントにおきましては、ほぼ前年並みの売上となり、売上高1億91百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益91百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

③その他

当セグメントにおきましては、印刷機や検査装置等の売上が発生した結果、売上高75百万円（前年同期比18.7%増）、セグメント利益13百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて92百万円減少し、33億88百万円（前年同期 33億22百万円）となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果得られた資金は、前年同期比2.1%減の1億68百万円となりました。これは主に、売上債権の増加額2億64百万円があったものの、税引前四半期純利益2億98百万円や、仕入債務の増加額1億52百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は、2億37百万円（前年同期 10億60百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入1億10百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出1億90百万円や、定期預金の預入による支出1億12百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は、前年同期比85.0%減の25百万円となりました。これは、配当金の支払額25百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、40百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は、主要顧客である電子部品業界の動向の影響を大きく受けるとともに、同業他社との受注競争の激化など引き続き厳しい状況が続いております。

電子部品業界におきましては、技術革新のスピードが速く、製品の高精度化が著しいことから、当社は、お客様の要求する高精度な製品をより効率的に生産・販売が出来るように取り組んでまいります。

また、当社といたしましてはこれらの状況を踏まえ、高精度製品の製造に使用される製品の開発に注力するとともに、これまでに導入した設備の稼働率を高め、お客様のニーズに合った高精度な製品の安定供給を行ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,936,000
計	12,936,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,000,000	5,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	5,000	—	925,750	—	1,405,550

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
岨野 俊雄	東京都世田谷区	807	16.15
有限会社ケイエスシー	東京都世田谷区代沢 2-1-8	538	10.76
岨野 公一	東京都世田谷区	468	9.37
ソノコム社員持株会	東京都目黒区目黒本町 2-15-10	134	2.68
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2-2-1	124	2.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1-8-11	72	1.45
日本生命保険相互会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1-6-6 (東京都港区浜松町 2-11-3)	66	1.32
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD ACISG(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2-7-1)	58	1.17
段 貴久子	東京都世田谷区	49	0.99
石井 博幸	広島県福山市	47	0.94
計	—	2,367	47.35

(注) 上記のほか、自己株式が1,335千株(発行済株式総数の26.70%)あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,335,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,663,100	36,631	—
単元未満株式	普通株式 1,900	—	—
発行済株式総数	5,000,000	—	—
総株主の議決権	—	36,631	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権の数10個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ソノコム	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号	1,335,000	—	1,335,000	26.7
計	—	1,335,000	—	1,335,000	26.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,383,091	3,368,310
受取手形及び売掛金	525,105	※ 790,036
有価証券	97,683	133,247
商品及び製品	3,126	3,130
仕掛品	48,451	49,470
原材料及び貯蔵品	67,190	79,127
その他	63,229	64,162
流動資産合計	4,187,878	4,487,484
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	632,036	616,746
機械及び装置（純額）	92,786	102,635
土地	1,390,510	1,390,510
その他（純額）	33,791	41,824
建設仮勘定	24,950	24,950
有形固定資産合計	2,174,074	2,176,666
無形固定資産	3,926	17,243
投資その他の資産		
投資有価証券	1,583,754	1,675,842
その他	277,997	395,297
投資その他の資産合計	1,861,751	2,071,140
固定資産合計	4,039,753	4,265,049
資産合計	8,227,631	8,752,534
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,644	※ 315,278
未払法人税等	55,398	70,888
引当金	47,177	53,124
その他	140,394	※ 291,778
流動負債合計	405,614	731,069
固定負債		
退職給付引当金	11,796	13,396
役員退職慰労引当金	371,720	376,832
繰延税金負債	23,931	22,967
固定負債合計	407,447	413,197
負債合計	813,062	1,144,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	925,750	925,750
資本剰余金	1,405,550	1,405,550
利益剰余金	5,846,444	6,042,659
自己株式	△825,151	△825,151
株主資本合計	7,352,592	7,548,808
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,976	59,459
評価・換算差額等合計	61,976	59,459
純資産合計	7,414,569	7,608,267
負債純資産合計	8,227,631	8,752,534

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	968,948	1,166,944
売上原価	588,111	694,573
売上総利益	380,837	472,370
販売費及び一般管理費	※ 203,880	※ 233,429
営業利益	176,956	238,941
営業外収益		
受取利息	13,142	15,136
投資有価証券償還益	6,243	31,972
その他	4,922	4,408
営業外収益合計	24,308	51,517
営業外費用		
為替差損	12,057	—
その他	803	31
営業外費用合計	12,860	31
経常利益	188,403	290,427
特別利益		
受取弁済金	9,563	8,129
特別利益合計	9,563	8,129
税引前四半期純利益	197,967	298,557
法人税、住民税及び事業税	43,400	57,965
法人税等調整額	△6,104	18,721
法人税等合計	37,296	76,686
四半期純利益	160,671	221,870

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	197,967	298,557
減価償却費	42,460	44,888
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,616	15,947
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,995	5,112
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,461	1,600
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,000	△10,000
受取利息及び受取配当金	△13,809	△15,858
為替差損益 (△は益)	12,057	△2,613
投資有価証券償還損益 (△は益)	△6,243	△31,972
受取弁済金	△9,563	△8,129
売上債権の増減額 (△は増加)	8,079	△264,930
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,762	△12,960
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,446	152,634
その他	△22,721	14,538
小計	204,692	186,812
利息及び配当金の受取額	15,154	16,498
弁済金の受取額	9,563	8,129
法人税等の支払額	△57,698	△43,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,712	168,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△112,740
定期預金の払戻による収入	800,000	—
有価証券の償還による収入	400,000	—
有形固定資産の取得による支出	△21,825	△26,852
無形固定資産の取得による支出	—	△15,010
投資有価証券の取得による支出	△313,627	△190,709
投資有価証券の償還による収入	199,248	110,800
その他	△3,192	△2,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,060,603	△237,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△144,179	—
配当金の支払額	△27,230	△25,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171,409	△25,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,057	2,613
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,048,848	△92,126
現金及び現金同等物の期首残高	2,273,985	3,480,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,322,833	※ 3,388,648

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	— 千円	2,434千円
支払手形	— 千円	49,073千円
流動負債 その他	— 千円	20,850千円

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当	46,319千円	47,149千円
賞与引当金繰入額	10,514千円	13,440千円
退職給付費用	1,627千円	3,249千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,553千円	5,112千円
試験研究費	31,692千円	40,690千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	3,181,613千円	3,368,310千円
有価証券勘定に含まれる現金同等物	141,220千円	20,337千円
現金及び現金同等物	3,322,833千円	3,388,648千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	27,404	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,654	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品に関する四半期貸借対照表の科目ごとの四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	716,401	189,292	905,693	63,255	968,948
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	716,401	189,292	905,693	63,255	968,948
セグメント利益	242,506	95,798	338,305	11,728	350,034

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	338,305
「その他」の区分の利益	11,728
全社費用(注)	△173,077
四半期損益計算書の営業利益	176,956

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	900,776	191,091	1,091,868	75,076	1,166,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	900,776	191,091	1,091,868	75,076	1,166,944
セグメント利益	327,927	91,520	419,447	13,656	433,104

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	419,447
「その他」の区分の利益	13,656
全社費用（注）	△194,163
四半期損益計算書の営業利益	238,941

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	41円80銭	60円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	160,671	221,870
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	160,671	221,870
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,843	3,664

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社ソノコム

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 悟 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮島 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソノコムの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第56期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソノコムの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前事業年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成28年11月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成29年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。